

平成29年度五霞町公共下水道事業特別会計予算

平成29年度五霞町の公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ534,895千円と定める。

2 歳入歳出の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は「第2表継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成29年3月3日 提出

五霞町長 染谷 森 雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		1,000
	1 負 担 金	1,000
2 使 用 料 及 び 手 数 料		82,343
	1 使 用 料	82,343
3 国 庫 支 出 金		99,794
	1 国 庫 補 助 金	99,794
4 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
5 繰 入 金		157,455
	1 他 会 計 繰 入 金	157,455
6 繰 越 金		5,000
	1 繰 越 金	5,000
7 諸 収 入		2
	1 雑 入	2
8 町 債		189,300
	1 町 債	189,300
歳 入	合 計	534,895

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 事 業 費		295,194
	1 下 水 道 事 業 費	295,194
2 公 債 費		238,700
	1 公 債 費	238,700
3 諸 支 出 金		1
	1 基 金 費	1
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	534,895

第 2 表 継 続 費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業費	1 下水道事業費	環境浄化センター更新工事	618,840千円	平成29年度	123,768千円
				平成30年度	495,072千円

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	189,300	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方 公共団体金融機構資金につい て、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行、その他 の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮 し、もしくは繰上償還又は、低利に借換ることができる。

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1,000	1,000	0
2 使用料及び手数料	82,343	83,320	△977
3 国庫支出金	99,794	36,000	63,794
4 財産収入	1	1	0
5 繰入金	157,455	173,208	△15,753
6 繰越金	5,000	5,000	0
7 諸収入	2	2	0
8 町債	189,300	133,000	56,300
歳入合計	534,895	431,531	103,364

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下 水 道 事 業 費	295,194	172,130	123,064	99,794	87,300	108,100	
2 公 債 費	238,700	258,400	△19,700		102,000	136,700	
3 諸 支 出 金	1	1	0			1	
4 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	534,895	431,531	103,364	99,794	189,300	245,801	

予 算 構 成 比

(単位：千円)

入			出		
歳 款	予 算 額	構 成 比	歳 款	予 算 額	構 成 比
1 分 担 金 及 び 負 担 金	1,000	0.2	1 下 水 道 事 業 費	295,194	55.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	82,343	15.4	2 公 債 費	238,700	44.6
3 国 庫 支 出 金	99,794	18.7	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 財 産 収 入	1	0.0	4 予 備 費	1,000	0.2
5 繰 入 金	157,455	29.4			
6 繰 越 金	5,000	0.9			
7 諸 収 入	2	0.0			
8 町 債	189,300	35.4			
歳 入 合 計	534,895	100.0	歳 出 合 計	534,895	100.0

歳

入

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業負担金	1,000	1,000	0	1 公共下水道建設負担金	1,000	公共下水道受益者負担金 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	82,343	83,320	△977	1 現年度分	81,343	現年度分下水道使用料 81,343
				2 過年度分	1,000	滞納繰越分 1,000
計	82,343	83,320	△977			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道事業国庫補助金	99,794	36,000	63,794	1 公共下水道事業補助金	99,794	社会資本整備総合交付金 99,794
計	99,794	36,000	63,794			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	下水道事業償還基金積立金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 他会計繰入金	157,455	173,208	△15,753	1 一般会計繰入金	157,455	一般会計繰入金 157,455
計	157,455	173,208	△15,753			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	5,000	5,000	0	1 繰越金	5,000	前年度繰越金 5,000
-------	-------	-------	---	-------	-------	--------------

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	5,000	5,000	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	2	2	0	1 税還付金	1	前年度消費税還付金	1
				2 雑入	1	雑入	1
計	2	2	0				

(款) 8 町債

(項) 1 町債

1 下水道債	189,300	133,000	56,300	1 公共下水道債	189,300	公共下水道事業債 資本費平準化債	87,300 102,000
計	189,300	133,000	56,300				

歳

出

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 公共下水道事業費	224,568	100,650	123,918	99,794	87,300	37,474				
							1 報 酬	154	◎職員人件費 9,429	
							2 給 料	4,636	02 給料 4,636	
							3 職員手当等	3,345	・一般職給 4,636	
							4 共 済 費	1,448	03 職員手当等 3,345	
							8 報 償 費	114	・扶養手当 96	
							9 旅 費	190	・通勤手当 24	
							11 需 用 費	163	・管理職手当 504	
							12 役 務 費	5	・期末手当 1,176	
							13 委 託 料	77,192	・勤勉手当 800	
							15 工事請負費	126,768	・退職手当等 625	
							16 原 材 料 費	100	・児童手当 120	
							19 負担金、補助及び交付金	3,873	04 共済費 1,448	
							23 償還金、利子及び割引料	6,580	・職員共済組合負担金 1,448	
									◎下水道総務事業 10,826	
									01 報酬 154	
									・上下水道事業審議会委員報酬 154	
									09 旅費 190	
									・普通旅費 190	
									11 需用費 109	
									・消耗品費 109	
									19 負担金補助及び交付金 3,873	
									・日本下水道協会負担金 80	
									・県下水道整備促進協議会負担金 40	
									・県下水道協会負担金 25	
									・関東地方下水道協会負担金 15	
									・下水道推進協議会負担金 30	
									・水道事業会計負担金 3,560	
									・下水道事業団研修参加負担金 100	
									・県下水道整備促進協議会研	

五霞町公共下水道事業特別会計

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									修負担金 22 ・水洗便所改造資金利子補給金 1 23 償還金利子及び割引料 6,500 ・消費税返還金 6,500 ◎受益者負担金賦課徴収事業 253 08 報償費 114 ・受益者負担金一括納付報償金 114 11 需用費 54 ・印刷製本費 54 12 役務費 5 ・電信料 5 23 償還金利子及び割引料 80 ・負担金過年度分返還金 50 ・還付加算金 30 ◎下水道施設整備事業 204,060 13 委託料 77,192 ・環境浄化センター耐震実施設計業務委託料 40,000 ・長寿命化更新工事施工監理業務委託 6,627 ・公共下水道事業ストックマネジメント計画策定業務委託料 23,447 ・公共下水道事業計画変更策定業務委託料 7,118 15 工事請負費 126,768 ・公共枮取り出し工事 3,000 ・環境浄化センター水処理・送付機電気設備更新工事 33,696	

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

										・環境浄化センター汚泥処理 ・脱臭設備更新工事	90,072
										16 原材料費	100
										・建設資材購入費	100
2 環境浄化 センター 維持管理 費	70,626	71,480	△854			70,626		2 給料	2,355	◎職員人件費	4,354
								3 職員手当等	1,361	02 給料	2,355
								4 共済費	638	・一般職給	2,355
								11 需用費	3,100	03 職員手当等	1,361
								12 役務費	60	・通勤手当	86
								13 委託料	60,084	・期末手当	511
								14 使用料及び 賃借料	1,396	・勤勉手当	354
								18 備品購入費	432	・時間外勤務手当	92
								23 償還金、利子 及び割引料	1,200	・退職手当等	318
										04 共済費	638
										・職員共済組合負担金	638
										◎下水道施設維持管理事業	63,426
										11 需用費	3,100
										・消耗品費	100
										・修繕料	3,000
										12 役務費	60
										・火災保険料	60
										13 委託料	59,734
										・電気保安委託料	310
										・消防設備保守点検委託料	44
										・浄化センター維持管理業務 委託料	55,300
										・有害物質分析委託料	1,080
										・下水道台帳作成業務委託料	3,000
										14 使用料及び賃借料	100
										・重機借上料	100
										18 備品購入費	432
										・予備ポンプ	432
										◎下水道使用料金賦課徴収事業	2,846
										13 委託料	350

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・下水道料金システム保守点検委託料 350 14 使用料及び賃借料 1,296 ・下水道料金電算使用料 1,296 23 償還金利子及び割引料 1,200 ・使用料金返還金 900 ・還付加算金 300	
計	295,194	172,130	123,064	99,794	87,300	108,100				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	185,000	202,000	△17,000		102,000	83,000		23 償還金、利子及び割引料	185,000	◎下水道事業債償還事業(元金) 185,000 23 償還金利子及び割引料 185,000 ・長期債償還金 185,000
2 利子	53,700	56,400	△2,700			53,700		23 償還金、利子及び割引料	53,700	◎下水道事業債償還事業(利子) 53,700 23 償還金利子及び割引料 53,700 ・利子償還 53,700
計	238,700	258,400	△19,700		102,000	136,700				

(款) 3 諸支出金

(項) 1 基金費

1 下水道事業債償還基金費	1	1	0			1		25 積立金	1	◎基金管理事業 1 25 積立金 1 ・基金積立金(利子分) 1
計	1	1	0			1				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0			1,000				◎予備費事業 1,000
-------	-------	-------	---	--	--	-------	--	--	--	--------------

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

										29 予備費 ・予備費	1,000 1,000
計	1,000	1,000	0			1,000					

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの の支出見込額		当該年度以降 の支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支出金	地方債	その他	
環境浄化センター等包括的維持 管理業務委託	183,000千円	平成28年度	千円 55,300	平成29年度～ 平成30年度	千円 127,700	千円	千円	千円	千円 127,700

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
公共下水道事業債	2,872,296	2,788,928	189,300	184,796	2,793,432
計	2,872,296	2,788,928	189,300	184,796	2,793,432

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2		6,991	4,586	11,577	2,086	13,663	
前年度	2		6,919	4,605	11,524	2,110	13,634	
比 較	0		72	△ 19	53	△ 24	29	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当	日直手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	96	110	504	0	0	92	2,841
	前年度	78	110	371	0	0	89	2,683
	比 較	18	0	133	0	0	3	158
	区 分	住居手当	退職手当負担金					
	本年度	0	943					
	前年度	0	1,274					
比 較	0	△ 331						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	72	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分	72	普通昇給及び昇格等に伴う増	
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	△ 19	制度改正に伴う増減分	△ 331	退職手当負担金率の減	185/1000→135/1000
		その他の増減分	312	人事異動に伴う増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	教 育 職	医 療 職	技 能 労 務 職
平成29年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,750	-	-	-
	平均給与月額 (円)	324,550	-	-	-
	平均年齢 (歳)	39.5	-	-	-
平成28年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,550	-	-	-
	平均給与月額 (円)	308,902	-	-	-
	平均年齢 (歳)	38.5	-	-	-

イ 初任給

区 分	行政職	教育職	医療職	技能労働職	国の制度			
					行政職	教育職	医療職	技能労務職
高校卒	146,100	-	-	-	146,100	-	-	-
大学卒	178,200	-	-	-	178,200	-	-	-

ウ 等級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1 級	1	50.0	1 級	-	-	1 級	-	-
	2 級			2 級	-	-	2 級	-	-
	3 級			3 級	-	-	3 級	-	-
	4 級			4 級	-	-			
	5 級								
	6 級	1	50.0						
	7 級								
	計	2	100.0	計	-	-	計	-	-
平成28年1月1日現在	1 級	1	50.0	1 級	-	-	1 級	-	-
	2 級			2 級	-	-	2 級	-	-
	3 級			3 級	-	-	3 級	-	-
	4 級			4 級	-	-			
	5 級	1	50.0						
	6 級								
	7 級								
	計	2	100.0	計	-	-	計	-	-

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事補・主事	主任	副主幹・主査	主幹	主席主幹・主幹	課長・参事	課長

エ 昇給

区 分		合計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	医 療 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	2	2	-	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	-	-	
	号給数別内訳	0号給 (人)			-	-
		1号給 (人)			-	-
		2号給 (人)			-	-
		3号給 (人)	1	1	-	-
		4号給 (人)	1	1	-	-
		5号給 (人)			-	-
		6号給 (人)			-	-
	7号給 (人)			-	-	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-	-		
前 年 度	職員数 (A) (人)	2	2	-	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	-	-	
	号給数別内訳	0号給 (人)			-	-
		1号給 (人)			-	-
		2号給 (人)			-	-
		3号給 (人)			-	-
		4号給 (人)	2	2	-	-
		5号給 (人)			-	-
		6号給 (人)			-	-
	7号給 (人)			-	-	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-	-		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.275	4.30	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 (2%~20%加算)	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率(%)				
支給対象職員数(人)				
国の制度 (支給率)(%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行政職	医療職	技能労務職		
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当, 保健業務手当, 野犬等死体処理作業手当, 社会福祉業務手当, 重用土木機械作業手当 ※当分の間, これらの手当は支給しない。					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成29年度五霞町農業集落排水事業特別会計予算

平成29年度五霞町の農業集落排水事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ181,052千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表歳入歳出予算」による。

平成29年3月3日 提出

五霞町長 染谷 森 雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		250
	1 分 担 金	250
2 使 用 料 及 び 手 数 料		42,213
	1 使 用 料	42,213
3 財 産 収 入		3
	1 財 産 運 用 収 入	3
4 繰 入 金		137,585
	1 他 会 計 繰 入 金	137,585
5 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
6 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		181,052

歲 出

(單位：千元)

款	項	金 額
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費		80,049
	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	80,049
2 公 債 費		100,300
	1 公 債 費	100,300
3 諸 支 出 金		3
	1 基 金 費	3
4 予 備 費		700
	1 予 備 費	700
歲 出	合 計	181,052

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	250	250	0
2 使用料及び手数料	42,213	42,261	△48
3 財産収入	3	3	0
4 繰入金	137,585	143,535	△5,950
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	1	1	0
歳入合計	181,052	187,050	△5,998

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	80,049	86,047	△5,998			80,049	
2 公 債 費	100,300	100,300	0			100,300	
3 諸 支 出 金	3	3	0			3	
4 予 備 費	700	700	0			700	
歳 出 合 計	181,052	187,050	△5,998			181,052	

予 算 構 成 比

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
款	予 算 額	構 成 比	款	予 算 額	構 成 比
1 分 担 金 及 び 負 担 金	250	0.1	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	80,049	44.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	42,213	23.3	2 公 債 費	100,300	55.4
3 財 産 収 入	3	0.0	3 諸 支 出 金	3	0.0
4 繰 入 金	137,585	76.0	4 予 備 費	700	0.4
5 繰 越 金	1,000	0.6			
6 諸 収 入	1	0.0			
歳 入 合 計	181,052	100.0	歳 出 合 計	181,052	100.0

歳

入

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水事業費分担金	250	250	0	1 現年度分	250	農業集落排水事業受益者分担金 250
計	250	250	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水使用料	42,213	42,261	△48	1 現年度分	41,913	現年度分農業集落排水使用料 41,913
				2 過年度分	300	滞納繰越分 300
計	42,213	42,261	△48			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	3	3	0	1 利子及び配当金	3	農業集落排水事業債基金積立金利子 3
計	3	3	0			

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 他会計繰入金	137,585	143,535	△5,950	1 一般会計繰入金	137,585	一般会計繰入金 137,585
計	137,585	143,535	△5,950			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	前年度繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	1	1	0	1 税還付金	1	前年度消費税還付金 1
------	---	---	---	--------	---	-------------

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1	1	0			

歳

出

3 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 農業集落排水事業費	19,184	25,190	△6,006			19,184				
							2 給 料	3,743	◎職員人件費	7,561
									02 給料	3,743
							3 職員手当等	2,734	・一般職給	3,743
									03 職員手当等	2,734
							4 共 済 費	1,084	・扶養手当	312
									・通勤手当	24
							9 旅 費	6	・期末手当	920
									・勤勉手当	590
							11 需 用 費	22	・時間外勤務手当	142
									・退職手当等	506
							13 委 託 料	250	・児童手当	240
							15 工事請負費	5,000	04 共済費	1,084
									・職員共済組合負担金	1,084
							19 負担金、補助及び交付金	845	◎農業集落排水総務事業	6,373
									09 旅費	6
									・普通旅費	6
									11 需用費	22
									・消耗品費	22
									19 負担金補助及び交付金	845
									・地域環境資源センター会費	20
									・県農業集落排水連絡協議会負担金	60
									・水道事業会計負担金	765
									23 償還金、利子及び割引料	5,500
									・消費税返還金	5,500
									◎農業集落排水施設整備事業	5,250
									13 委託料	250
									・強化堤防事業に伴う設計委託料	250
									15 工事請負費	5,000
									・管渠工事	2,500

五霞町農業集落排水事業特別会計

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・舗装復旧工事 1,000 ・公共枴取出し工事 1,500 	
2 処理場維持管理費	60,865	60,857	8			60,865		<ul style="list-style-type: none"> 11 需用費 3,100 12 役務費 206 13 委託料 55,717 14 使用料及び賃借料 571 18 備品購入費 71 23 償還金、利子及び割引料 1,200 	<ul style="list-style-type: none"> ◎農業集落排水施設維持管理事業 58,938 <ul style="list-style-type: none"> 11 需用費 3,100 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 100 ・修繕料 3,000 12 役務費 206 <ul style="list-style-type: none"> ・火災保険料 206 13 委託料 55,561 <ul style="list-style-type: none"> ・消防設備点検委託料 72 ・電気保安管理委託料 389 ・浄化槽検査委託料 100 ・処理場維持管理委託料 52,000 ・農業集落排水台帳作成業務委託料 3,000 18 備品購入費 71 <ul style="list-style-type: none"> ・消火器 71 ◎農業集落排水使用料金賦課徴収事業 1,927 <ul style="list-style-type: none"> 13 委託料 156 <ul style="list-style-type: none"> ・使用料料金システム保守委託料 156 14 使用料及び賃借料 571 <ul style="list-style-type: none"> ・下水道料金電算使用料 571 23 償還金利子及び割引料 1,200 <ul style="list-style-type: none"> ・使用料金返還金 900 ・還付加算金 300 	
計	80,049	86,047	△5,998			80,049				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	78,800	76,900	1,900			78,800		23 償還金、利子 及び割引料	78,800	◎農業集落排水事業債償還事業(元金) 23 償還金利子及び割引料 ・長期債償還金	78,800 78,800 78,800
2 利子	21,500	23,400	△1,900			21,500		23 償還金、利子 及び割引料	21,500	◎農業集落排水事業債償還事業(利子) 23 償還金利子及び割引料 ・利子償還	21,500 21,500 21,500
計	100,300	100,300	0			100,300					

(款) 3 諸支出金

(項) 1 基金費

1 農業集落排水事業債償還基金費	3	3	0			3		25 積立金	3	◎基金管理事業 25 積立金 ・基金積立金(利子分)	3 3 3
計	3	3	0			3					

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	700	700	0			700				◎予備費 29 予備費 ・予備費	700 700 700
計	700	700	0			700					

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの の支出見込額		当該年度以降 の支出見込額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
水処理センター等包括的維持管理業務委託	171,000千円	平成28年度	千円 52,000	平成29年度～ 平成30年度	千円 119,000	千円	千円	千円	千円 119,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
農業集落排水事業債	1,025,385	948,545	0	78,752	869,793
計	1,025,385	948,545	0	78,752	869,793

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		3,743	2,494	6,237	1,084	7,321	
前年度	1		3,846	2,556	6,402	1,194	7,596	
比 較	0		△ 103	△ 62	△ 165	△ 110	△ 275	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当	日直手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	312	24	0	0	0	142	1,510
	前年度	234	0	0	0	0	145	1,465
	比 較	78	24	0	0	0	△ 3	45
	区 分	住居手当	退職手当負担金					
	本年度	0	506					
	前年度	0	712					
比 較	0	△ 206						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 103	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分			
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 103	人事異動に伴う減	
職員手当	△ 62	制度改正に伴う増減分	△ 206	退職手当負担金率の減	185/1000→135/1000
		その他の増減分	144	人事異動に伴う増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	教 育 職	医 療 職	技 能 労 務 職
平成29年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,300	-	-	-
	平均給与月額 (円)	335,300	-	-	-
	平均年齢 (歳)	38.0	-	-	-
平成28年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,600	-	-	-
	平均給与月額 (円)	333,100	-	-	-
	平均年齢 (歳)	40.0	-	-	-

イ 初任給

区 分	行政職	教育職	医療職	技能労働職	国の制度			
					行政職	教育職	医療職	技能労働職
高校卒	146,100	-	-	-	146,100	-	-	-
大学卒	178,200	-	-	-	178,200	-	-	-

ウ 等級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1 級			1 級	-	-	1 級	-	-
	2 級			2 級	-	-	2 級	-	-
	3 級	1	100.0	3 級	-	-	3 級	-	-
	4 級			4 級	-	-			
	5 級								
	6 級								
	7 級								
	計	1	100.0	計	-	-	計	-	-
平成28年1月1日現在	1 級			1 級	-	-	1 級	-	-
	2 級			2 級	-	-	2 級	-	-
	3 級	1	100.0	3 級	-	-	3 級	-	-
	4 級			4 級	-	-			
	5 級								
	6 級								
	7 級								
	計	1	100.0	計	-	-	計	-	-

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事補・主事	主任	副主幹・主査	主幹	主席主幹・主幹	課長・参事	課長

エ 昇給

区 分		合計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	医 療 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	-	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	-	-	
	号給数別内訳	0号給 (人)			-	-
		1号給 (人)			-	-
		2号給 (人)			-	-
		3号給 (人)			-	-
		4号給 (人)	1	1	-	-
		5号給 (人)			-	-
		6号給 (人)			-	-
	7号給 (人)			-	-	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-	-		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	-	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	-	-	
	号給数別内訳	0号給 (人)			-	-
		1号給 (人)			-	-
		2号給 (人)			-	-
		3号給 (人)			-	-
		4号給 (人)	1	1	-	-
		5号給 (人)			-	-
		6号給 (人)			-	-
	7号給 (人)			-	-	
比率 (B) / (A) (%)	100	100	-	-		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.275	4.30	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 (2%~20%加算)	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率(%)				
支給対象職員数(人)				
国の制度 (支給率)(%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行政職	医療職	技能労務職		
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当, 保健業務手当, 野犬等死体処理作業手当, 社会福祉業務手当, 重用土木機械作業手当 ※当分の間, これらの手当は支給しない。					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成29年度 五霞町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度五霞町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数		3,120 戸
(2) 年 間 総 給 水 量		1,452,990 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量		3,980 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	事業費	261,200 千円
川妻浄水場電気計装設備更新工事		一 式
IC周辺開発に伴う配水管布設工事		一 式
消 火 栓 設 置 工 事		1 基
堤防強化事業に伴う給水管布設工事		一 式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	事業収益			472,423 千円
第1項	営業収益			325,039 千円
第2項	営業外収益			147,384 千円
		支	出	
第1款	事業費用			472,195 千円
第1項	営業費用			380,857 千円
第2項	営業外費用			91,038 千円
第3項	特別損失			300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額232,251千円は、過年度損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

				収	入			
第1款	資本的収入					264,000	千円	
第1項	企	業	債			114,800	千円	
第2項	出	資	金			2,200	千円	
第3項	負	担	金			147,000	千円	
				支	出			
第1款	資本的支出					496,251	千円	
第1項	建	設	改	良	費	290,244	千円	
第2項	企	業	債	償	還	金	206,007	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

該当なし

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設包括的運転管理等業務委託	平成28年度から 平成30年度まで	324,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
五霞町上水道事業	114,800千円	証券及び 証書の借入	年5%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公営企業等金融機構 について、利率の見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	借入先の融資条件による。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、114,800千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、または、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合には、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	33,379 千円
(2) 交際費	10 千円

(他会計からの補助金)

第11条 ダム水源費及び健全化対策等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は114,456千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、2,100千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第13条 重要な資産の取得及び処分は次のとおりとする。

(1) 取得する財産 特になし

平成29年 3月 3日 提出

五霞町長 染谷 森雄

平成29年度 五霞町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位:千円)

収入 款	項	目	予定額	備考	
1. 事業収益			472,423		
	1. 営業収益		325,039		
		1. 給水収益	323,051		
		2. その他営業収益	1,988		
	2. 営業外収益			147,384	
		1. 他会計補助金	111,456		
		2. 負担金	4,325		
		3. 受取利息	140		
		4. 長期前受金戻入	31,455		
		5. 雑収益	6		
6. 消費税還付金		1			
	7. 消費税還付加算金	1			

支 出 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事 業 費 用			472,195	
	1. 営 業 費 用		380,857	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	165,467	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	5,988	
		3. 総 係 費	66,360	
		4. 減 価 償 却 費	143,042	
	2. 営 業 外 費 用		91,038	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 利 息	75,038	
		2. 消 費 税	16,000	
	3. 特 別 損 失		300	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			264,000	
	1. 企 業 債		114,800	
		1. 企 業 債	114,800	
	2. 出 資 金		2,200	
		1. 出 資 金	2,200	
	3. 負 担 金		147,000	
1. 負 担 金		147,000		

支 出 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			496,251	
	1. 建 設 改 良 費		290,244	
		1. 施 設 費	261,200	
		2. 機 械 及 び 装 置	2,100	
		3. 事 務 費	20,007	
		4. 支 払 利 息	1	
		5. 水 源 開 発 費	6,836	
	6. 工 具 器 具 及 び 備 品	100		
	2. 企 業 債 償 還 金		206,007	
1. 企 業 債 償 還 金		206,007		

平成29年度 五霞町水道事業会計キャッシュフロー計算書

(単位:円)

名称	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益(損失)	5,052,000
2 営業活動から得た現金・預金への 当年度純利益の調整	
(1)有形及び無形固定資産の減価償却費	143,042,000
(2)有形固定資産の除却費	0
(3)引当金の増減額	
・貸倒引当金	0
・引当金	△ 1,184,000
(3)長期前受金戻入額	△ 31,455,000
(4)繰延資産(繰延勘定)の償却額	0
(5)支払利息及び企業債取扱諸費	75,038,000
(6)受取利息(△)	△ 140,000
(7)営業活動による資産及び負債の増減	
・売上債権(未収金)の増加(△)・減少	△ 8,646,000
・たな卸資産(貯蔵品)の増加(△)・減少	155,000
・その他流動資産の増加(△)・減少	0
・未払金の増加・減少(△)	△ 582,000
・預り金の増加・減少(△)	0
・前受金の増加・減少(△)	0
・その他の流動負債の増加・減少(△)	0
(8)その他調整(営業活動以外のもの)	
・受取利息	140,000
・支払利息(△)	△ 75,038,000
・固定資産の売却損・益(△)	0
営業活動から得た現金・預金	106,382,000

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 268,847,000
2 災害対策費	0
3 負担金	147,000,000
4 補助金	0
5 固定資産の売却による収入支出	0
6 投資活動に伴う前払金等の債権の増減	0
(1) 投資活動に伴う前払金等の債権の増減	<u>0</u>
投資活動から得た現金・預金	△ 121,847,000
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の発行	114,800,000
2 企業債の償還	△ 206,007,000
3 出資金	<u>2,200,000</u>
財務活動から得た現金・預金	△ 89,007,000
IV. 現金及び預金同等物の増加減少額	△ 104,472,000
V. 現金及び預金同等物の期首残高	225,031,000
VI. 現金及び預金同等物の期末残高	120,559,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給与費				計	法定福利費	法定福利 引当金	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	賞与引当金					
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 人	2 人	0	8,825	4,486	1,193	14,504	2,402	206	17,112
	資本勘定支弁職員	0 人	2 人	0	8,061	5,197	1,103	14,361	2,281	187	16,829
	合 計	0 人	4 人	0	16,886	9,683	2,296	28,865	4,683	393	33,941
前 年 度	損益勘定支弁職員	0 人	2 人	0	8,727	5,277	1,148	15,152	2,583	205	17,940
	資本勘定支弁職員	0 人	2 人	0	7,925	5,875	1,046	14,846	2,402	184	17,432
	合 計	0 人	4 人	0	16,652	11,152	2,194	29,998	4,985	389	35,372
比 較	損益勘定支弁職員	0 人	0 人	0	98	△ 791	45	△ 648	△ 181	1	△ 828
	資本勘定支弁職員	0 人	0 人	0	136	△ 678	57	△ 485	△ 121	3	△ 603
	合 計	0 人	0 人	0	234	△ 1,469	102	△ 1,133	△ 302	4	△ 1,431

(単位:千円)

手当の内訳	区 分		扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当等	調整手当	時間外勤務手当	合 計
	損益勘定	本年度	0	102	0	540	1,435	994	1,186	0	0	229	4,486
前年度		294	102	0	473	1,608	961	1,619	0	0	220	5,277	
比 較		△ 294	0	0	67	△ 173	33	△ 433	0	0	9	△ 791	
資本勘定	本年度	564	110	0	420	1,370	891	1,089	420	0	333	5,197	
	前年度	762	48	324	344	1,373	782	1,467	575	0	200	5,875	
	比 較	△ 198	62	△ 324	76	△ 3	109	△ 378	△ 155	0	133	△ 678	
合 計	本年度	564	212	0	960	2,805	1,885	2,275	420	0	562	9,683	
	前年度	1,056	150	324	817	2,981	1,743	3,086	575	0	420	11,152	
	比 較	△ 492	62	△ 324	143	△ 176	142	△ 811	△ 155	0	142	△ 1,469	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	234	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分	234	人事異動、普通昇給等に伴う増
		昇給期間短縮に伴う増減分		
		その他の増減分		
手 当	△ 1,469	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,469	人事異動等に伴う減

3 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	備 考
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,825	
	平均給与月額(円)	396,731	
	平均年齢	45.8歳	
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,875	
	平均給与月額(円)	396,069	
	平均年齢	45.0歳	

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制定		備 考
			一般行政職	技能労務職	
高 校 卒	146,100		146,100		
大 学 卒	178,200		178,200		

(3) 等級別職員数

区 分	一般行政職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成29年1月1日現在	3	2	50.0	
	4	1	25.0	
	6	1	25.0	
	計	4	100.0	
平成28年1月1日現在	3	2	50.0	
	4	1	25.0	
	6	1	25.0	
	計	4	100.0	

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事・主事補	主任	副主幹・主査	主幹	主席主幹・主幹	課長・参事	課長

(4)昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	3	3		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	3	3		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	備 考
給料総額に対する比率 %				
支給対象職員の比率 % (年 月 日現在)				
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	<u>207.5</u> 100	<u>222.5</u> 100		<u>420</u> 100	
前 年 度	<u>202.5</u> 100	<u>227.5</u> 100		<u>420</u> 100	
一 般 会 計 の 制 度	<u>207.5</u> 100	<u>222.5</u> 100		<u>420</u> 100	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 (2%~20%加算)	なし	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 (2%~20%加算)	なし	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 般 会 計 の 制 度 に 準 ず る。	
住 居 手 当	一 般 会 計 の 制 度 に 準 ず る。	
通 勤 手 当	一 般 会 計 の 制 度 に 準 ず る。	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
水道施設包括的運転管理等業務委託	324,000	平成28年度	97,200	平成29年度から 平成30年度まで	226,800	324,000

平成28年度 五霞町水道事業会計予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	293,215,000	
(2) その他営業収益	<u>1,844,000</u>	295,059,000

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	148,562,000	
(2) 配水及び給水費	9,801,593	
(3) 総係費	27,246,778	
(4) 減価償却費	171,626,000	
営業利益		<u>357,236,371</u>
		△ 62,177,371

3. 営業外収益

(1) 他会計補助金	110,101,000		
(2) 負担金	4,024,000		
(3) 受取利息	140,000		
(4) 長期前受金戻入	35,585,000		
(5) 雑収益	6,000		
(6) 消費税還付金	1,000		
(7) 消費税還付加算金	1,000	149,858,000	

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	82,032,000		
雑支出	0	82,032,000	67,826,000
経常損失			5,648,629

5. 特別損失

(1) 過年度損益修正損		300,000	300,000
当年度純利益			5,348,629
前年度繰越利益剰余金			23,488,804
当年度未処分利益剰余金			28,837,433

平成28年度 五霞町水道事業会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

(イ) 土 地 267,098,798

(ロ) 建 物 551,658,777
建物減価償却累計額 194,777,450 356,881,327

(ハ) 構 築 物 4,941,385,890
構築物減価償却累計額 2,986,475,901 1,954,909,989

(ニ) 機 械 及 び 装 置 3,155,507,307
機械及び装置減価償却累計額 2,543,900,493 611,606,814

(ホ) 車 輜 及 び 運 搬 具 2,370,920
車輜及び運搬具減価償却累計額 2,252,374 118,546

(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品 33,441,526
工具器具及び備品減価償却累計額 28,981,539 4,459,987

(ト) 建設仮勘定	79,075,630		
有形固定資産合計		3,274,151,091	
(2) 無形固定資産			
(イ) 電話加入権	706,100		
無形固定資産合計		706,100	
固定資産合計			3,274,857,191
2. 流動資産			
(1) 現金		225,030,836	
(2) 未収金	17,677,635		
貸倒引当金(未収金)	2,489,335	15,188,300	
(3) 貯蔵品		139,350	
流動資産合計			240,358,486
資産合計			3,515,215,677

負債の部

(単位:円)

3. 固定負債			
(1) 企業債(固定負債)		2,028,278,244	
固定負債合計		<u>2,028,278,244</u>	2,028,278,244
4. 流動負債			
(1) 企業債(流動負債)		206,005,592	
(2) 未払金		582,371	
(3) 引当金			
(イ) 賞与引当金	2,194,000		
(ロ) 法定福利引当金	<u>389,000</u>	2,583,000	
(4) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			210,170,963
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,129,150,856	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>1,444,934,436</u>	
繰延収益合計			<u>684,216,420</u>
負債合計			<u><u>2,922,665,627</u></u>

資 本 の 部

(単位:円)

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		562,450,217	
資 本 金 合 計			562,450,217
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	1,262,400		
資 本 剰 余 金 合 計		1,262,400	
(2) 利 益 剰 余 金			
(イ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	28,837,433		
利 益 剰 余 金 合 計		28,837,433	
剰 余 金 合 計			30,099,833
資 本 合 計			592,550,050
負 債 資 本 合 計			3,515,215,677

平成29年度 五霞町水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

(イ) 土 地

267,098,798

(ロ) 建 物
建物減価償却累計額

551,658,777

203,674,450

347,984,327

(ハ) 構 築 物
構築物減価償却累計額

5,080,530,890

3,086,140,901

1,994,389,989

(ニ) 機 械 及 び 装 置
機械及び装置減価償却累計額

3,286,252,307

2,578,159,493

708,092,814

(ホ) 車 輛 及 び 運 搬 具
車輛及び運搬具減価償却累計額

2,370,920

2,252,374

118,546

(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品
工具器具及び備品減価償却累計額

33,533,526

29,202,539

4,330,987

(ト) 建設仮勘定	79,075,630		
有形固定資産合計		3,401,091,091	
(2) 無形固定資産			
(イ) 電話加入権	706,100		
無形固定資産合計		706,100	
固定資産合計			3,401,797,191
2. 流動資産			
(1) 現金		120,558,465	
(2) 未収金	26,323,635		
貸倒引当金(未収金)	2,489,335	23,834,300	
(3) 貯蔵品		139,350	
流動資産合計			144,532,115
資産合計			3,546,329,306

負債の部

(単位:円)

3. 固定負債			
(1) 企業債(固定負債)		1,937,072,652	
固定負債合計			1,937,072,652
4. 流動負債			
(1) 企業債(流動負債)		206,004,184	
(4) 未払金			0
(4) 引当金			
(ロ) 賞与引当金	2,296,000		
(ハ) 法定福利引当金	393,000	2,689,000	
(7) その他流動負債			1,000,000
流動負債合計			209,693,184
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,276,150,856	
(2) 長期前受金収益化累計額		1,476,389,436	
繰延収益合計			799,761,420
負債合計			2,946,527,256

資 本 の 部

(単位:円)

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		564,650,217	
資 本 金 合 計		<u>564,650,217</u>	564,650,217
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	1,262,400		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>1,262,400</u>	1,262,400	
(2) 利 益 剰 余 金			
(ロ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	33,889,433		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>33,889,433</u>	33,889,433	
剰 余 金 合 計			<u>35,151,833</u>
資 本 合 計			<u>599,802,050</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,546,329,306</u></u>

平成29年度 五霞町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(単位:千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増 減	節		備 考
				区 分	金 額	
1. 事業収益	472,423	461,111	11,312			
1. 営業収益	325,039	318,661	6,378			
1. 給水収益	323,051	316,673	6,378	1. 給水料金	323,051	3,120戸 有収1,452,990m ³ /年
2. その他営業収益	1,988	1,988	0	1. その他営業収益	1,988	加入金 1,944,000円 竣工検査手数料等 4,400円
2. 営業外収益	147,384	142,450	4,934			
1. 他会計補助金	111,456	102,372	9,084	1. 他会計補助金	111,456	高料金対策補助金 43,029,000円 奈良俣ダム補助金 193,000円 思川開発補助金 34,000円 健全化対策補助金 68,200,000円
2. 負担金	4,325	4,345	△ 20	1. 負担金	4,325	公共下水道事業特別会計負担金
3. 受取利息及び配当金	140	140	0	1. 受取利息及び配当金	140	預金利子
4. 長期前受金戻入	31,455	35,585	△ 4,130	1. 長期前受金戻入	31,455	
5. 雑収益	6	6	0	1. 雑収益	6	量水器下取代
6. 消費税還付金	1	1	0	1. 消費税還付金	1	
7. 消費税還付加算金	1	1	0	1. 消費税還付加算金	1	

支 出

(単位:千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増 減	節		備 考
				区 分	金 額	
1. 事業費用	472,195	461,003	11,192			
1. 営業費用	380,857	362,671	18,186			
1. 原水及び浄水費	165,467	159,703	5,764	1. 給 料	3,962	1人分
				2. 手 当	1,849	通勤手当 51,000円 時間外手当 229,000円 期末手当 611,000円 勤勉手当 423,000円 退職手当 535,000円
				3. 賞与引当金繰入額	509	
				4. 法定福利費	1,056	職員共済組合費
				5. 法定福利引当金繰入額	88	
				6. 委 託 料	105,703	水道施設包括の運転管理等業務委託 97,200,000円 電気設備定期点検委託 562,000円 水質検査業務委託 1,578,000円 検便検査委託 18,000円 取水口堆積土砂処理委託 350,000円 水道水放射線測定委託 195,000円 天日乾燥床浄水発生土処分委託 4,800,000円 廃液処分委託 1,000,000円
				7. 受 水 費	52,300	埼玉県水受水費
2. 配水及び給水費	5,988	5,988	0	1. 修 繕 費	2,000	配水施設修繕費
				2. 動 力 費	3,888	小手指配水場電気料
				3. 材 料 費	100	消火栓嵩上げ枠等
3. 総 係 費	66,360	25,354	41,006	1. 給 料	4,863	1人分
				2. 手 当	2,637	管理職手当 540,000円 通勤手当 51,000円 期末手当 824,000円 勤勉手当 571,000円 退職手当 651,000円

3. 賞与引当金繰入額	684	
4. 法定福利費	1,346	職員共済組合費
5. 法定福利引当金繰入額	118	
6. 旅費	30	旅費
7. 被服費	50	作業服代等
8. 備消耗品費	376	事務用品等
9. 燃料費	188	公用車ガソリン代
10. 光熱水費	124	下水道使用料
11. 印刷製本費	627	検針票・納付書等
12. 通信運搬費	600	電話料金・後納郵便料・受信料
13. 委託料	8,201	検針業務委託 4,562,000円 電算保守点検業務委託 475,000円 小手指配水場警備委託 571,000円 浄化槽維持管理委託 9,000円 浄化槽定期検査委託 5,000円 消防設備保守点検委託 39,000円 決算及び消費税処理業務委託 500,000円 口座振替伝送システム保守料 40,000円 水道広域化検証委託 2,000,000円
14. 手数料	800	口座振替取扱手数料 400,000円 コンビニ収納手数料 400,000円
15. 賃借料	3,919	浄水場用地賃借料・事務機器リース料等
16. 修繕費	250	車両修繕費等
17. 負担金	40,207	奈良俣ダム負担金 193,000円 埼玉県清算金 39,800,000円 職員研修負担金 50,000円 日本水道協会等負担金 120,000円 利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会 10,000円 思川開発事業負担金 34,000円
18. 保険料	850	機械設備損害保険料 580,000円 建物災害共済保険料 110,000円 水道賠償責任保険料 80,000円 公用車自賠責保険料 80,000円
19. 貸倒引当金繰入額	440	

					20. 雑 費	50	
	4. 減 価 償 却 費	143,042	171,626	△ 28,584	1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	143,042	平成27年度まで 136,828,000円 平成28年度分 6,214,000円
2.	営 業 外 費 用	91,038	98,032	△ 6,994			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	75,038	82,032	△ 6,994	1. 企 業 債 利 息	75,038	平成27年度借入分まで 73,985,000円 平成28年度借入分 1,053,000円
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,000	16,000	0	1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,000	
3.	特 別 損 失	300	300	0			
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	300	300	0	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	300	

平成 29 年度 五 霞 町 水 道 事 業 会 計 予 算 説 明 書

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位:千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増 減	節		備 考
				区 分	金 額	
1. 資 本 的 収 入	264,000	153,100	110,900			
1. 企 業 債	114,800	88,900	25,900			
1. 企 業 債	114,800	88,900	25,900	1. 企 業 債	114,800	南摩ダム負担金借入 6,800,000円 川妻浄水場更新工事借入 108,000,000円
2. 出 資 金	2,200	2,200	0			
1. 出 資 金	2,200	2,200	0	1. 出 資 金	2,200	一般会計出資金(消火栓)
3. 負 担 金	147,000	62,000	85,000			
1. 負 担 金	147,000	62,000	85,000	1. 負 担 金	147,000	IC周辺開発負担金 144,000,000円 堤防強化事業負担金 3,000,000円

支 出

(単位:千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増 減	節		備 考
				区 分	金 額	
1. 資 本 的 支 出	496,251	380,211	116,040			
1. 建 設 改 良 費	290,244	175,332	114,912			
1. 施 設 費	261,200	140,150	121,050	1. 工 事 請 負 費	261,200	川妻浄水場更新工事等
2. 機 械 及 び 装 置	2,100	2,500	△ 400	1. 機 械 及 び 装 置 購 入 費	2,100	量水器購入費
3. 事 務 費	20,007	24,610	△ 4,603	1. 給 料	8,061	2人分
				2. 手 当	5,197	扶養手当 564,000円 管理職手当 420,000円 通勤手当 110,000円 児童手当 420,000円 時間外手当 333,000円 期末手当 1,370,000円 勤勉手当 891,000円 退職手当 1,089,000円
				3. 賞与引当金繰入額	1,103	
				4. 法 定 福 利 費	2,281	職員共済組合費
				5. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	187	
				6. 旅 費	18	旅費
				7. 備 消 耗 品 費	150	浄水場備品・事務用品
				8. 委 託 料	2,000	工事実施設計業務委託等
				9. 修 繕 費	1,000	配水施設修繕費
				10. 交 際 費	10	
4. 支 払 利 息	1	1	0	1. 借 入 金 利 息	1	
5. 水 源 開 発 費	6,836	7,971	△ 1,135	1. 南摩ダム水源地域 整備事業負担金	6,836	思川開発事業に係る南摩ダム水源 地域整備事業負担金
6. 工 具 器 具 及 び 備 品	100	100	0	1. 工 具 器 具 及 び 備 品	100	給水栓開閉用工具購入
2. 企 業 債 償 還 金	206,007	204,879	1,128			
1. 企 業 債 償 還 金	206,007	204,879	1,128	1. 企 業 債 償 還 金	206,007	借入金償還金(27年度分まで) 205,130,000円 借入金償還金(28年度分) 877,000円

平成29年度 五霞町水道事業会計注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～65 年

構築物 10～60 年

機械及び装置 6～60 年

工具、器具及び備品 10～15 年

車輛運搬具 5 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に要する臨時的・追加的な費用は「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,957,440 円
1年超	387,640 円
<hr/>	
計	2,345,080 円

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。